



本件照会先

秋山 進(調査担当)
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779(直通)
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/08/06

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

九州・沖縄 エネルギー価格上昇、 企業の 9 割が「マイナス」 価格転嫁難、約 5 割で利益減

『運輸・倉庫』『農・林・水産』で
6 割近くが「大きなマイナス」

九州・沖縄 エネルギー価格上昇による企業への影響調査

SUMMARY

エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えているとする企業の割合は 89.0%と約 9 割にのぼった。業界別では、『農・林・水産』および『運輸・倉庫』で 6 割超が「大きなマイナス影響」と回答した。具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が 8 割近くにのぼったほか、「物流コストの上昇」や「光熱費の上昇」などコスト負担の増加が上位に並んだ。また、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」に直面している企業も 5 割近くにのぼった。

株式会社帝国データバンク福岡支店は、九州・沖縄地区 2,992 社を対象に、エネルギー価格上昇による影響についてアンケート調査を実施した。

※調査期間:2026 年 6 月 17 日～6 月 30 日(インターネット調査)

※調査対象:九州・沖縄地区 2,992 社、有効回答企業 1,040 社、回答率 34.8%

エネルギー価格上昇、企業の 9 割が経営にマイナス影響 『農・林・水産』『運輸・倉庫』で 6 割超が「大きなマイナス」

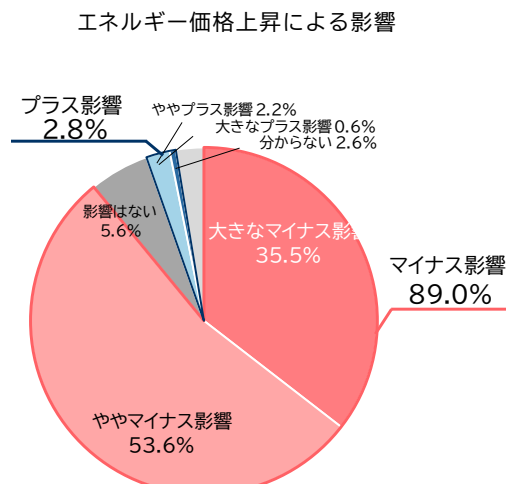
不透明な中東情勢が続くなか、原油や LNG 価格は強含みで推移しており、電気・ガス・ガソリン料金などエネルギー価格の先行きには上振れリスクが残っている。

こうした状況を受けて、エネルギー価格の上昇が自社の経営にどのような影響を与えているか尋ねたところ、「ややマイナス影響」をあげた企業の割合は 53.6%、「大きなマイナス影響」は 35.5%となった。合計すると『マイナス影響』は 89.0%と約 9 割にのぼった。

他方、「影響はない」は 5.6%、『プラス影響』（「ややプラス影響」と「大きなプラス影響」の合計）は 2.8%にとどまった。

『マイナス影響』の割合を業界別にみると、漁船や農業機械の燃料、天然ガス価格の影響を受ける肥料などへの依存度が高い『農・林・水産』が 100.0%で全体を 11.0 ポイント上回り、最も高かった。うち「大きなマイナス影響」は 68.8%と 7 割近くに達した。次いで、燃料費が主要コストである『運輸・倉庫』が 92.6%で続き、うち「大きなマイナス影響」は 63.0%と 6 割を超えた。工場の稼働にともなう電力・ガスの使用に加え、エネルギー価格の高騰が原材料費にも波及しやすい『製造』が 92.3%（「大きなマイナス影響」40.2%）と続いた。

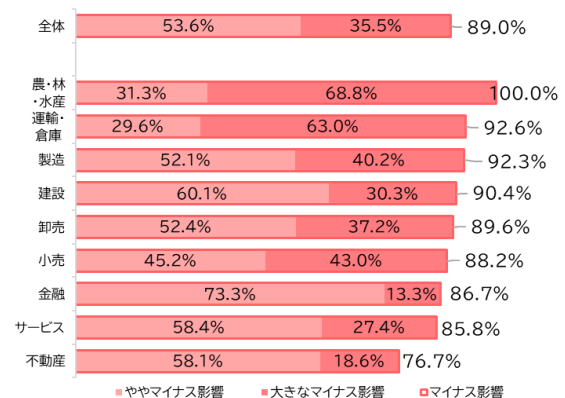
エネルギー価格上昇による企業への影響



注1:母数は、有効回答企業1,040社
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。
また、内訳も必ずしも一致しない

マイナス影響がある企業の割合

～業界別～



『マイナス影響』とする企業からは、「エネルギー価格上昇は、仕入から生産から販売輸送まで、全ての項目について、関係が深い。価格上昇は非常に厳しい」（飲食料品・飼料製造[冷凍調理食品製造]）や「特に原油価格の高騰は収支に直結しているので影響が大きく早い」（運輸・倉庫[一般貨物自動車運送]）といった声が聞かれ、コスト負担の増加に苦しむ様子がうかがえた。また、「エネルギー価格や原材料価格の高騰により、地方の中小・零細企業は大きな影響を受けています。価格転嫁が難しい業種も多く、利益が圧迫され、経営は年々厳しさを増しています」（旅館・ホテル[旅館]）のように、コスト上昇に対して不十分な価格転嫁により利益が圧迫されている企業もみられる。

具体的な影響、「原材料コスト上昇」が 79.8%で最も高く 価格転嫁進まず、5 割近くで利益減

エネルギー価格上昇による具体的な影響について尋ねたところ、原油由来の材料を含む「原材料・資材コストの上昇」をあげた企業の割合が79.8%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「物流コストの上昇」(56.3%)、「光熱費の上昇」(54.0%)が5割を超えて続いた。さらに、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」(48.3%)に直面している企業も5割近くにのぼった。

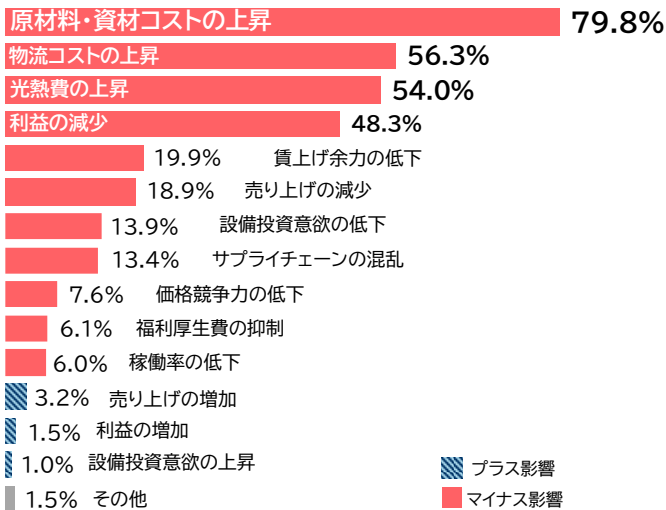
ほかにも、「賃上げ余力の低下」(19.9%)、「売り上げの減少」(18.9%)が2割近くとなるなど、マイナスの影響が上位を占めた。

一方で、プラスの影響をあげた企業の割合は低く、「売り上げの増加」(3.2%)や「利益の増加」(1.5%)はいずれも一桁台にとどまった。

業界別に全体を15ポイント以上上回った項目をみると、『金融』は、電気料金をはじめとする「光熱費の上昇」(73.3%、全体比+19.3%)、『農・林・水産』では、エネルギー価格上昇の影響が大きい一方で価格転嫁が難しい品目もあることなどから、「利益の減少」(75.0%、同+26.7ポイント)及び「物流コストの上昇」(81.3%、同+25.0ポイント)が全体を大きく上回った。また、『製造』では「原材料・資材コストの上昇」(95.3%、同+15.5ポイント)が際立った。

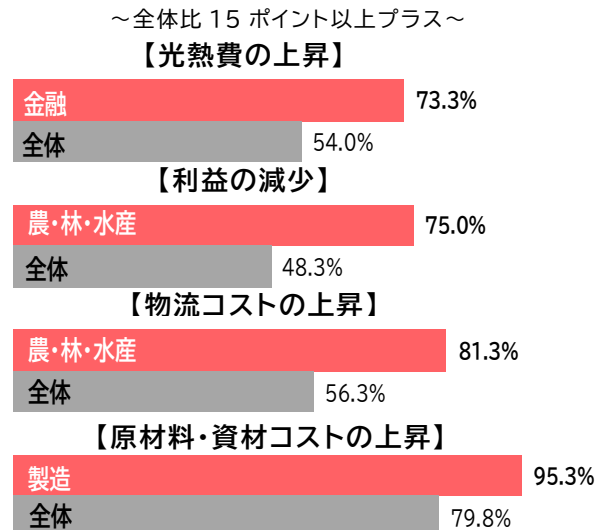
エネルギー価格上昇による具体的な影響(複数回答)

エネルギー価格上昇による具体的な影響



注:母数は、有効回答企業1,040社

エネルギー価格上昇による具体的な影響 業界別



企業からは、「営業車両を数多く抱える当社としてはエネルギー価格の上昇は死活問題です。エネルギー問題の早期解決を望みます」(リース・賃貸[他に分類されない物品賃貸])といった声が聞かれた。また、「エネルギー価格が上昇すると、資材、副資材の価格も上昇することも見過ごせないし、事業のために必要とする光熱費も懸念される」(精密機械、医療機械・器具製造[医療用品製造])とのコメントも寄せられた。原材料・資材コストや物流費、光熱費の上昇による負担が広がるなか、コスト上昇分の価格転嫁の成否が今後の収益環境を左右する要因となりそうだ。

まとめ

本調査の結果、エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えている企業の割合は 89.0%と約 9 割に達した。業界別では、燃料などへの依存度が高い『農・林・水産』と、燃料費が主要コストを占める『運輸・倉庫』で、6 割超が「大きなマイナス影響」があると回答した。具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が 8 割近くにのぼったほか、「物流コストの上昇」や「光熱費の上昇」などコスト負担の増加が上位に並んだ。また、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」に直面している企業も 5 割近くにのぼった。

中東情勢の緊迫化が長期化する兆しに加え、各地で猛暑日や酷暑日が観測されるなか、電気料金をはじめとするエネルギーコスト負担のさらなる増加が懸念される。帝国データバンクが 2026 年 7 月 6 日に公表した「エネルギー価格上昇に対する企業の政策要望調査」では、昨今のエネルギー価格上昇への対応として、中東情勢の悪化を受けて重要性が改めて浮き彫りとなった「安定供給の確保」のほか、「負担軽減」や「価格転嫁支援」を政府に要望する企業が多いことが明らかとなった。エネルギー価格の変動要因が不透明な状況は当面続くともみられるなか、政府によるエネルギー関連政策や支援策の強化が求められる。また、企業においても、価格転嫁に向けた仕入価格の見える化や省エネ設備の導入など、自社で取り組める対策を進めていくことが重要となろう。

<参考> 企業からの声

主な企業からの声	業種 51 分類
燃料費などは前年度より補助金もあり、安くなっているが、そのほかの値上がりはすごい	運輸・倉庫 [一般貨物自動車運送]
これからコストは上がっていく一方で、補助金等で補うのではなく、根本的な解決策が必要だと思います	建設 [とび工事]
自動車を扱う職種なので集客の問題、燃料費高騰、エンジンオイル不足、事故車の板金修理ができなくなるなど全てにおいて不安しかありません	リース・賃貸 [自動車賃貸]
エネルギーコストを起点とした物価全体の上昇は、個人・企業の可処分所得や投資意欲に影響し、間接的に需要面へ波及する可能性があると思っています。エネルギーの安定供給と、急激な物価変動を抑える政策的な配慮を期待します	専門サービス [経営コンサルタント]
価格上昇によるコストアップは勿論ながら、それ以上にシンナー・塗料等の材料供給が著しく不安定化している	機械製造 [荷役運搬設備製造]